

第3回未来を拓くパートナーシップ構築推進会議

資 料

2022年2月10日

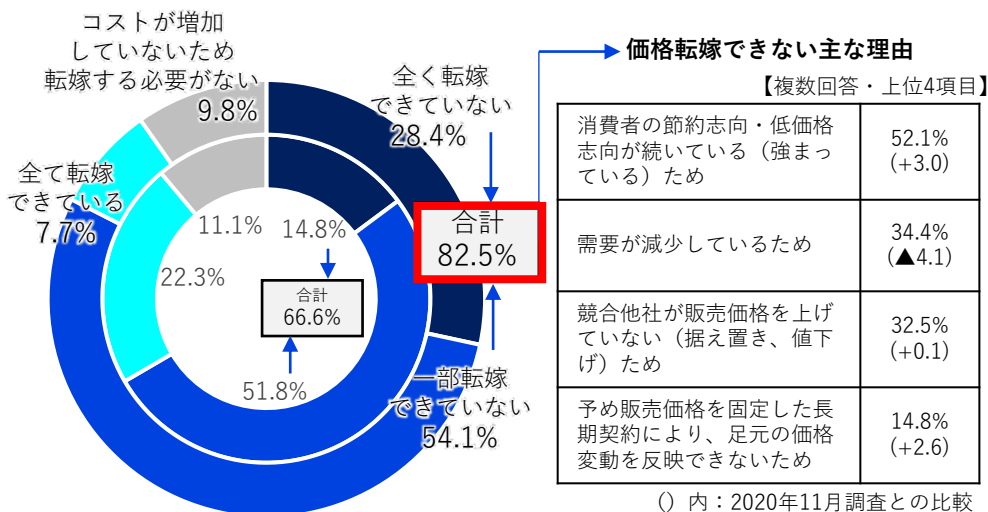


コスト増加分の価格転嫁の動向

- 価格転嫁の状況は大きく悪化。
- 8割超が価格転嫁できず、コスト負担増が収益圧迫。

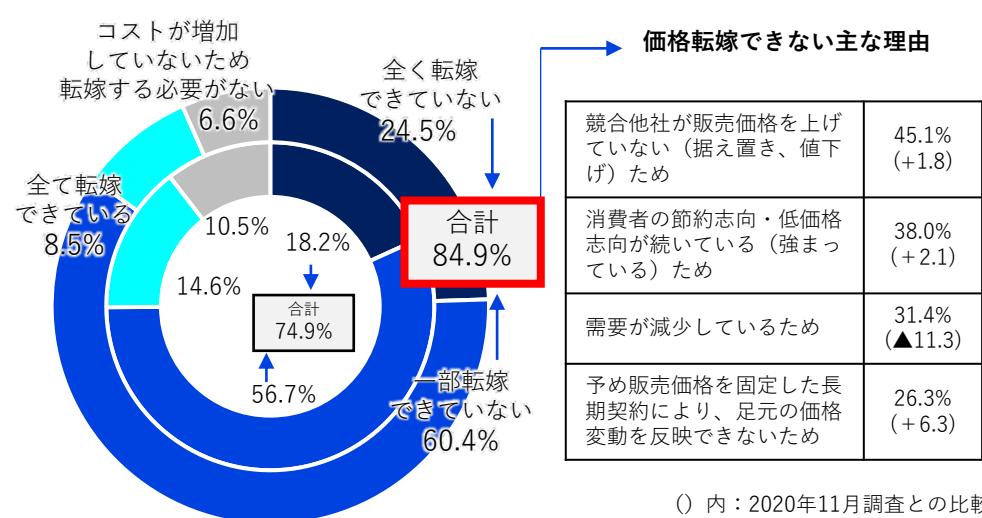
価格転嫁の動向 (BtoC)

※円グラフの外側が2021年11月調査、内側が2020年11月調査



価格転嫁の動向 (BtoB)

※円グラフの外側が2021年11月調査、内側が2020年11月調査



中小企業の声

原材料費や燃料費が急騰しているものの、長引く消費者の生活防衛意識や取引先との関係悪化の懸念もあり価格転嫁が進まず、収益が圧迫され経営が苦しいといった声が寄せられている。

- 仕入価格の上昇や最賃引上げによるコスト増が続いている。一方で、灯油やガソリン価格の上昇に伴う消費者の防衛意識の高まりのほか、競合店との価格競争もあり価格転嫁は難しい。（札幌 総合スーパー）
- 単価改定が取引先に了承されない。取引打ち切りの懸念もあり、価格交渉しにくい。（十日町 電気計測器製造業）

投資・賃上げ余力が乏しい中小企業

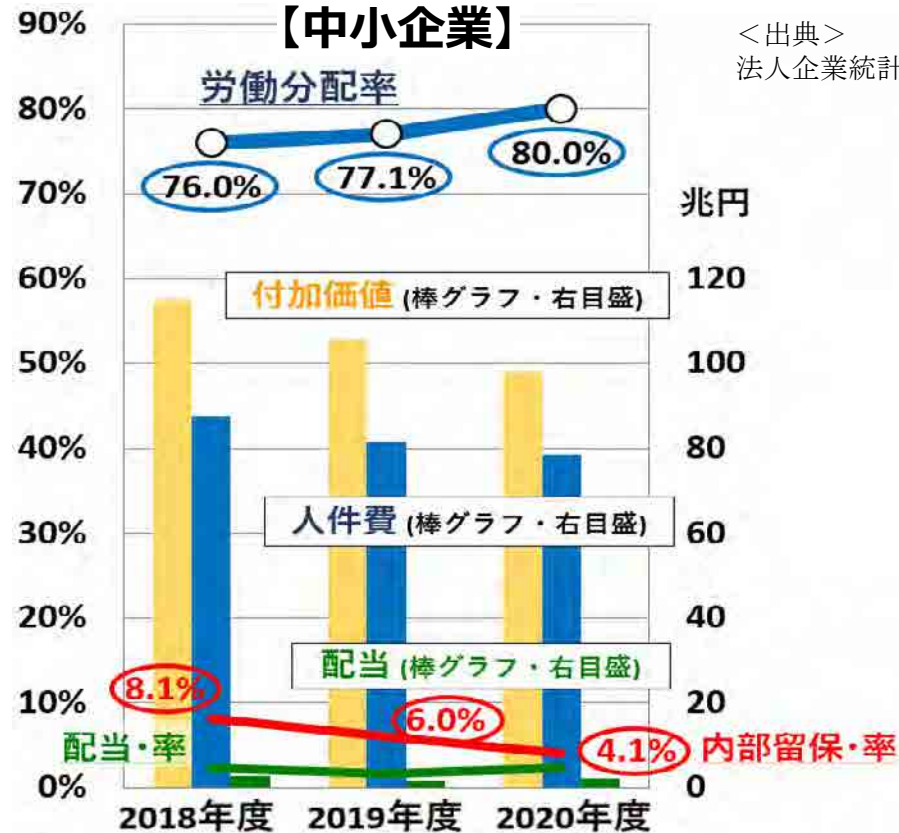
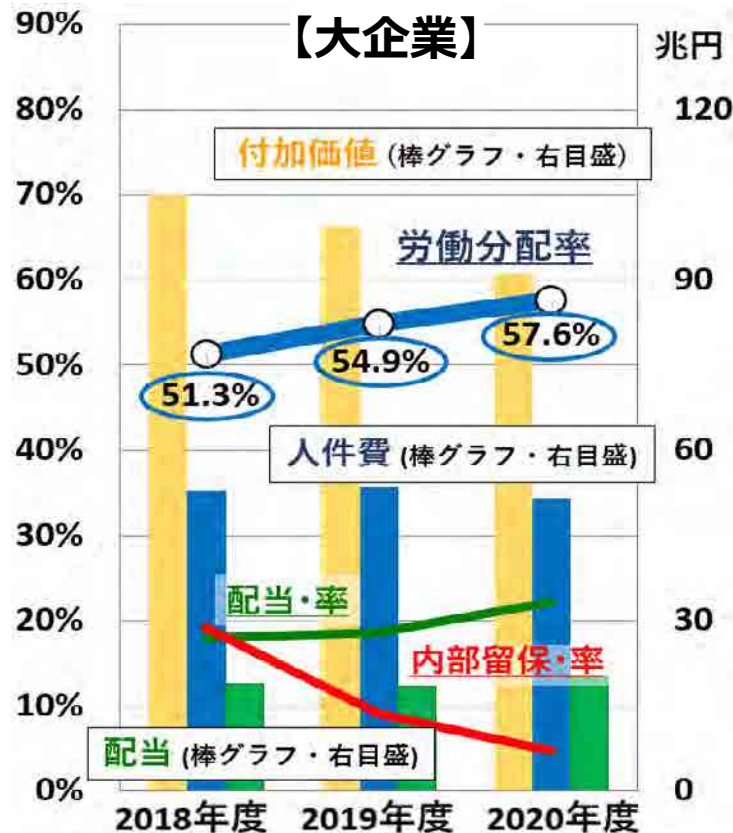
- 労働分配率は、大企業が50～60%レベルであるのに対して、中小企業は75～80%と極めて高いレベルにある。
- 中小企業は、人件費のほか、配当に2%程度、金利・賃借料・租税公課に15%程度を配分し、将来への投資も賄うべき内部留保として残る付加価値は、近年4～8%程度しかない。

**投資や賃上げには
付加価値の確保や
増大が不可欠**

付加価値の配分実績（法人企業統計・年報ベース）

※労働分配率＝人件費(役員給与・賞与含む)÷付加価値額

<出典>
法人企業統計・年報より日商事務局作成



□「価格交渉促進月間キックオフイベント」発注側企業の発言

（発注側である大手企業からのコメント）

- 事業環境が凄まじいスピードで変化している状況であるからこそ、サプライチェーン全体で成長することを考え、インパクトある価値を生み出し、付加価値を上げていくことが、我々の責務だと認識。
- 取引先を長期的に「共存共栄を構築するパートナー」だと位置づけて、競争力を高めて行かれるよう取組む。
- 取引先との連携や共存共栄を進めることで、サステナブルな関係を構築。

〔出典〕価格交渉促進月間キックオフイベント（2021年9月2日開催／抜粋）

□ 非財務情報の観点企業が企業価値にますます影響を与える

＜投資も無形資産の時代に＞

米国株式投資のある研究は、近年、短期的な業績を当てることから得られる超過リターンが低下していると指摘している。つまり、株価は短期的な業績を反映しなくなっているのだ。企業価値創造における無形資産の役割が高まり、それが生み出す価値が株価に大きな影響を与えるからだろう。しかも、無形資産の影響は長期にわたるからだ。

〔出典〕日本経済新聞「大機小機」（2022年1月26日朝刊 21面／抜粋）

宣言企業の取組事例

伊藤鉄工（埼玉県川口市）

鑄造業／資本金6,000万円／従業員90人
伊藤光男社長（川口商工会議所会頭）

<親事業者の立場での取組み>

- 下請企業からデータ提示を受けて、それが原材料価格の上昇など合理的なものであれば値上げを容認。

⇒当社の販売価格も、それに合わせて変更（下図）

<下請事業者の立場での取組み>

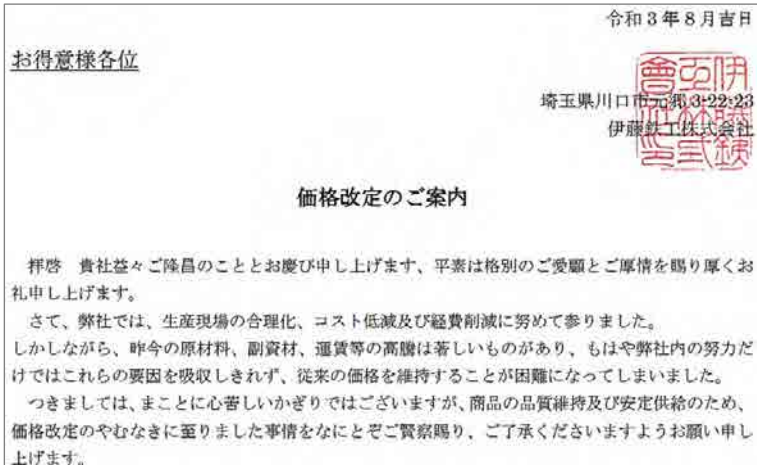
- 価格交渉の際は、原材料の価格上昇と、それが製品の価格にどれだけ影響しているのかを全てデータ化して提出。

⇒最近では値上げを受け入れてくれることが多い

<宣言の効果>

- 付加価値の高い製品を適正価格で販売・購入し、利益が出れば設備投資や従業員にも還元。

⇒生産性向上や採用増につなげる



▲原材料・資材・運賃高騰を受け、取引先に価格改定を案内

▲溶かした鉄を砂型に流し込む



村田製作所（京都府長岡京市）

総合電子部品製造／資本金694億円／従業員75,184人
村田恒夫会長（京都商工会議所副会頭）

<仕入先から「選ばれる」企業へ>

- 購買部門にはeラーニングやeテストを実施。下請法や内部統制に関する従業員の意識醸成。
- 購買部門や発注部門に対する監査・診断を定期的に実施し、仕入先との良好な関係を構築。

<仕入先のニーズと価格変動に柔軟に対応>

- 仕入先からの現金取引の要望に応え、手形取引から「月末締め翌22日現金払い」に切り替え。
- 原材料の鉱物などに価格急騰が多いことから、仕入値を市場価格との連動方式に変更。
- 随時、価格協議に前向き対応。
- コンプライアンスに関する仕入先専用相談窓口を設置。



▲主力製品のセラミックコンデンサは世界トップクラスのシェア率を誇る



▲IoT需要の高まりで受注残高は過去最高を更新

〔参考〕商工会議所の主な取組み

■ P Rチラシの作成(全国10万枚配布) [2021.9] 

■ P R用ホームページの開設 [2021.8]

<https://www.jcci.or.jp/partnership/>



■ 日商ホームページ内に専用コーナー開設 [2021.12]

<https://www.jcci.or.jp/sme/partnership/>

■ プロモーション動画の制作・公開(企業事例紹介) [2021.3]

<https://www.youtube.com/user/jccikoho>



■ 月刊石垣 (会報誌) で特集 (全国配布)



別冊号として発行(2021・3)の
月刊石垣3月号(2021・3)の



12月号で特集(2021・12)

取引先と共存共栄関係を築こうと考える経営者の皆様へ

パートナーシップ構築宣言は
2020年6月に創設されました。

詳しくは
Webへ
<https://www.jcci.or.jp/partnership/>

大企業と中小企業が
共に成長
するために！

取引先との
持続可能な関係
を築くために！

パートナーシップ構築宣言とは？ あらゆる規模・業種の企業や個人事業主に宣言いただけます

取引先とのパートナーシップを強化するなど「新たな共存共栄関係の構築」を企業の代表者名で宣言(コミット)するものです。

Webサイトではパートナーシップ構築宣言の仕組みや目的などの動画、PDFをご覧いただけます。

新たなパートナーシップ
規模・系列を超えた連携
お互いWin-Winの関係で！

適正な取引価格の実現
価格交渉ができる関係に！

下請代金の支払条件改善
資金繰りの改善！

「パートナーシップ構築宣言」プロモーションビデオ
～アフターコロナを勝ち抜く
トップの決断！～

「月刊石垣」別冊
「パートナーシップ構築宣言」
特集号

メリット・効果は？

「宣言」が公式ポータルサイト※に掲載・公表されます
中小企業庁のニュースリリースにも
掲載されます(不定期)。

※(注)全国中小企業振興協会の運営サイト

一部の補助金で加点措置が受けられます
「ものづくり等補助金」や「省エネ補助金」等で加点措置が受けられます。

最新の特典(補助金の加点措置)等
は、QRコードからご覧いただけます。
<https://www.biz-partnership.jp/info.html#subsidy>

宣言企業は「ロゴマーク」を使うことができます
名刺にロゴマークを入れて、取引先との共存共栄の関係を築こうとする会社(ホワイト企業)であることをアピールできます。

SDGs 「宣言」の取組みを実践することで
SDGsも同時達成することになります
今や多くの企業が取り組む「SDGs」(持続可能な開発目標)「宣言」を通じて次の5つの目標に取組んでいることになりました。

3 良質な労働力
8 持続可能な消費と生産
9 産業、基盤、新技術のイノベーション
10 公正な社会
17 パートナーシップ

多くの企業が宣言することで
新たな共存共栄関係を構築しましょう

日本商工会議所 三村 明夫

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

制度改正に伴う専門家派遣等事業